



私立幼稚園の入園料・保育料を補助します



〈お問い合わせ〉村教育委員会 Tel (67) 1602

幼児を私立幼稚園に通園させている家庭の経済的負担を軽くするため、入園料や保育料を幼児の属する世帯の村民税額に応じて補助します。



応募資格

- ① 村内に住所を有する人
 - ② 申請時の年齢が満3歳（年度途中で3歳になる園児含む）～5歳児
 - ③ 市町村民税所得割課税額が211,200円以下の世帯及び生活保護世帯
- ※幼児と同一世帯に属している父母およびそれ以外の扶養義務者（家計の主宰者である場合に限る）全員の所得課税額の合計です。

申込時に必要な提出物

- ① 保育料など減免措置に関する調書
- ② 課税証明書

提出先・連絡先など

- ① 村教育委員会に7月22日（月）までに必ずご連絡ください。
 - ② 連絡があった場合には、園児の通園している幼稚園に当委員会から書類を送付します。
 - ③ 幼稚園から書類を受け取り、再度幼稚園に提出してください。
- ※6月中に申請を済まされた人は除きます。
※園児の通園している幼稚園からは、8月5日（月）までに村教育委員会に提出するようお願いしています。

期間があまりございませんのでご注意ください。

国民年金からお知らせ

保険料は納付期限までに納めましょう

本年4月から平成26年3月分までの国民年金保険料は、月額15,040円です。

保険料は、日本年金機構から送られる納付書により、金融機関・郵便局・コンビニで納めることができます。また、クレジットカードによる納付やインターネットなどを利用した納付、そして便利でお得な口座振替もあります。

日本年金機構では、国民年金保険料を納付期限までに納めていない人に対して、電話・書面・面談により早期納付の案内を行っています。

未納のまま放置されると、強制徴収の手続きによって督促を行い、指定された期限までに納付がない場合は、延滞金が課されるだけでなく、納付義務のある人（※）の財産を差し押さえることがあります。

ますので、早めの納付をお願いします。

所得が少ないなど保険料の納付が困難な場合は、「免除」または「猶予」される制度がありますので、役場の国民年金の窓口へご相談ください。

※納付義務のある人（納付義務者）とは、被保険者本人、連帯して納付する義務を負う配偶者及び世帯主になります。

〈お問い合わせ〉
役場
住民福祉課福祉係
Tel (62) 9195



もしもに備えて保険料免除・猶予の手続きを

保険料が納め忘れの状態、万一、障害や死亡といった不慮の事態が発生すると、障害基礎年金や遺族基礎年金が受けられない場合があります。

経済的な理由などで国民年金保険料を納付することが困難な場合には、保険料の納付が免除・猶予となる「保険料免除制度」や「若年者（30歳未満）納付猶予制度」がありますので、住民登録をしている市区役所および町村役場の国民年金担当窓口で手続きをしてください。申請書は窓口で備え付けてあります。

本年度の免除などの受け付けは、7月1日から開始され、7月分から平成26年6月分までの期間を対象に審査をします。ただし、7月に申請する場合は、平成24年7月分から本年6月分までの期間（前一年間分）についても申請することができます。前一年間分の免除なども併せて申請される場合は、申請書を2枚提出されるようお願いいたします。